

4-①. 災害・復興支援、防災事業

— 災害時のスペシャルニーズ支援、OSN、3.11 from KANSAI など、マルチステークホルダー・プロセス型で事業を展開。

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。協会には「災害支援委員会」を2014年9月より設置し、平常時からのネットワークの構築のため「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の世話役団体として定例会等を行い、2018年には「スグに動く災害支援チーム（SUG）」を発足し、人材育成を進め、災害時には支援活動を行っている。2020年度は、7月豪雨、福島県沖地震などが発生し、それらの支援活動を行った。また、災害時のスペシャルニーズ支援事業、「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（1）実災害の対応

① 令和2年7月豪雨の支援活動

大分県における県域レベルでのオンライン情報共有会議「おおいたの被災地支援をみんなで考えよう！（う～だら会議）」に、「おおいたNPOデザインセンター」のサポートスタッフとして参加。記録や情報提供などを行った。



アシスト瓦作成時のメンバー集合

② 福島県沖地震の支援活動

18年度発足した「スグに動く災害支援チーム（SUG）」が、災害支援NPOの呼びかけに応じて、一時的な屋根瓦の代わりになるアシスト瓦を111枚作製し、福島県へ送った。

（2）災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時における“とっておきの配慮の求め”（＝スペシャルニーズ）に応える団体の受援力向上事業～

災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動において、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを知る事業を実施した。

① 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施〔大阪市委託事業〕

災害時の要配慮者支援や情報の受発信に関心がある人を対象に研修を行った。「コロナ禍の災害時、誰ひとり取り残さない情報発信とは」というタイトルで過去の被災地での実践事例を踏まえ、with コロナの災害時の情報発信やニーズ把握のあり方についてを学ぶ研修を実施。

- ・日時：2021年3月22日（月）19時～21時
- ・講師：横田 能洋 氏（認定NPO法人 茨城NPOセンター・commons 代表理事）
- ・参加者：50人

<p>水害による被害状況 外国人住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報が入らない 避難指示、避難所の場所・状況、病院や鉄道、電気・水の復旧 →防災情報は日本語のみ。 ● 難しい制度がわかりにくく理解されやすい 罹災証明書、応急修理、罹災金、復旧手続きの方法etc ● 住居の問題 マイホーム所有者：火災保険等未加入の場合あり 賃貸利用者：賃貸は応急修理の対象外 1階が工事中の物件が多く市外への流出も ● 日本人への遠慮・不安 避難所や炊き出しに外国人が行っていいの？ 	
<p>コロナ禍で行っている情報提供</p> <p>病院と連携して、発熱時の受診、PCR検査の受け方、検査で陽性だった場合の対応について説明文を作成。翻訳したものを病院や郵便局のコーナーに設置。</p> <p>仕事や収入が減る人もいるので、経済的支援策をまとめた資料も作成。翻訳し相談機関や外国人コミュニティに届けている。</p>	

（3）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

① 「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」企画運営〔2020年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度・大阪企画〕

平時より互いの活動を知り“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体が集まり、「災害をテーマ」に学びと情報交換を行うネットワークを2014年7月に発足。例年は3回の定例会を開催しているが、20年度はコロナ禍における災害支援ということをふまえ2回（累計では18回）の開催となった。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数793、のべ参加者数1,295人となった。

a.) 第17回

- ・開催日：2020年7月17日（金）14時～17時 ・会場：大阪赤十字会館
- ・参加者：72団体・114人
- ・内容：1）開会、2）報告「コロナ時災害対応ガイドライン」成田亮（(特) JVOAD）、「行政の取り組みと協働した民間団体の支援のあり方」菅野拓（京都経済短期大学講師）、「新型コロナウイルス避難生活（感染症下の避難のあり方）について」浦野愛（(特) レスキューストックヤード常務理事）、3）グループディスカッション、4）全体共有・参加者の講評

b). 第18回

- ・開催日：2021年2月8日（月）14時～17時 ・会場：オンライン開催 ・参加者：40団体・57人
- ・内容：1）開会、2）実践報告「令和2年7月豪雨 コロナ禍における災害支援 「三者連携」はすすんだのか」、①樋口務（(特) くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事）、②米田進（(福) 熊本県社会福祉協議会地域福祉部部长）、3）分野別ディスカッション「災害ボラセン支援」「NPOの連携」「三者連携・情報共有会議」、4）全体共有・参加者の講評

c). **世話役団体（7団体）**：(福) 大阪市社会福祉協議会、(福) 堺市社会福祉協議会、(福) 大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、(認特) ゆめ風基金

②「まちなか被災シミュレーション」の企画運営への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで考える機会を提供。20年度は企画運営を1回開催。この企画運営に災害支援委員・森本聡と永井美佳が参画した。

【第16回】2020年12月13日（日）13時～16時 ・参加者：8人（うちスタッフ3人） ・会場：大国町
・企画運営：同実行委員会（通称「アロハーズ」：日常生活支援ネットワーク（事務局）、大阪ボランティア協会）

③ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、そらさぬ目～」&「3.11 from KANSAI 2021～震災から10年、つながる、続ける、こだわる」の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて2011年度より通算9回目の開催となるはずだったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月8日（日）に計画していたイベントを同年8月20日（木）に順延とし、通算10回目の開催として2021年3月1日（月）～3月6日（土）「3.11fromKANSAI WEEK（11の企画）」、2021年3月7日（日）「3.11 from KANSAI 2021～震災から10年、つながる、続ける、こだわる」を実施した。

協会としては、引き続き、同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。

a) 3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、そらさぬ目～

- ・日時：2020年8月20日（木）13時00分～17時40分
- ・会場：梅田スカイビル タワーイースト36階 スカイルーム1
- ・参加者：122人（対面参加者63人、オンライン参加者：59人※後日閲覧者129人）
- ・内容：13時00分から開会挨拶・祈り～黙とう、13時15分から第1部「東北のいま～3.11の経験を、長い目、広い目、そらさぬ目でどう生かされたか～」
（講師：田村太郎（(一財) ダイバーシティ研究所）、ゲスト：葛巻徹（NPO 法人いわて連携復興センター 代表理事、いわてNPO災害支援ネットワーク 共同代表）、青木ユカリ（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長）、山崎庸貴（(一財) ふくしま百年基金 代表理事）、コーディネーター：赤澤清孝（NPO法人ユースビジョン代表）、15時30分から第2部「これからの災害支援～長い目、広い目、そらさぬ目をどう 効かせるか」（ゲスト：中島武志（NPO法人災害救援レスキューアシスト代表理事）、西田修一（ヤフー株式会社 執行役員 コーポレートグループSR推進統括本部長）、原田奈穂子（宮崎大学医学部看護学科 教授）、コーディネーター：田村太郎（(一財) ダイバーシティ研究所）、17時30分から開会挨拶、
【会場・通路】13時00分からコロナに負けず「買って応援！2020」（(特) 遠野まごころネット、(認特) トウギャザー）
- ・主催：3.11 from KANSAI 実行委員会 [構成団体] (一財) ダイバーシティ研究所 / (認特) トウギャザー / (特) 遠野まごころネット / (特) ユースビジョン / (福) 大阪ボランティア協会（事務局） [運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク
- ・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
- ・協賛企業：大阪ガス（株） / 近畿労働金庫地域共生推進室 / 積水ハウス（株） / 産経新聞社 / サントリーホールディングス（株） / 東武トップツアーズ（株） 大阪法人事業部 第2営業部

**b-1) 3.11 from KANSAI WEEK～震災から10年、つながる、続ける、こだわる～**

- 3月1日（月）19時～20時「マスコミの10年・これからの行方」前半：視聴回数222回
- 3月1日（月）20時～21時「マスコミの10年・これからの行方」後半：視聴回数104回
- 3月2日（火）18時～19時「現地NPOのキーパーソンに聞く東北のいま」：視聴回数25回、参加者8人
- 3月3日（水）13時～14時「震災とペットたち～本当にあったお話の読み聞かせ～」：視聴回数192回
- 3月3日（水）20時～21時「災害と法律と私たち」：視聴回数31回、参加者42人
- 3月4日（木）13時～14時「企業による東北支援のこれまでとこれから」：視聴回数19回、参加者24人
- 3月4日（木）16時～17時「震災を経て障害者福祉事業所の在り方」：視聴回数22回、参加者25人
- 3月4日（木）18時～19時「震災を経て生まれた地域拠点と新しい日常の場づくり」：視聴回数225回、参加者25人
- 3月5日（金）19時～20時「災害ボランティアの10年 Part 1、これまで～これから」：視聴回数170回、参加者43人

3月5日（金）20時～21時「災害ボランティアの10年 Part 2、古今東西ボランティア集まれ！」：参加者34人
 3月6日（土）16時～17時「広域避難者が語る『暮らしの復興10年』」：視聴回数23回、参加者32人

b-2) 3.11 from KANSAI 2021～震災から10年、つながる、続ける、こだわる～

- ・日時：2021年3月7日（日）14時00分～17時40分（13時30分開場）
- ・会場：梅田スカイビル タワーイースト 36階 スカイルーム1
- ・参加者：101人（対面参加者46人、オンライン参加者55人 ※後日閲覧者243人）
- ・内容：14時00分から開会挨拶、14時10分から「震災から10年、つながる、続ける、こだわる」（講師：田村太郎（（一財）ダイバーシティ研究所）、14時40分から祈り～黙とう、15時00分から「震災から10年、つながる、続ける、こだわる」（ゲスト：白澤良一（NPO法人遠野まごころネット理事、岩手県大槌町議員）、吉村善美（富田林市長）、竹田純子（龍谷大学ボランティア・NPO活動センター ボランティアコーディネーター）、徳水利枝（（一社）雄勝花物語 代表理事）、白井智子（NPO法人新公益連盟 代表理事、（公社）ハタチ基金 代表理事）、横田美明（南相馬市 経済部長）、16時30分からパネルディスカッション、17時30分から開会挨拶、【会場】14時00分からコロナに負けず「買って応援！2021」（（特）遠野まごころネット、（認特）トゥギャザー）
- ・主催：3.11 from KANSAI 実行委員会 [構成団体]（一財）ダイバーシティ研究所／（認特）トゥギャザー／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局）[運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク
- ・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
- ・協賛企業：近畿労働金庫地域共生推進室／積水ハウス（株）／Daigasグループ“小さな灯”運動・大阪ガス（株）産経新聞社／サントリーホールディングス（株）／大日本住友製薬（株）／東武トップツアーズ（株）大阪法人事業部 第二営業部



④. 「災害がつながる全国ネットワーク（震つな）」への参画（第7章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（4）災害時に動ける人づくり

①. 災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2020年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は4件（前年度7件）だった。災害ボランティア入門や災害時の連携などのテーマで依頼を受けた。また、NHK「ニュースほっと関西」で「ボランティア・被災地の復旧を支える」をテーマに梅田純平（協会職員）が出演した。

（5）災害時への備え

①. CANVAS谷町の備蓄

大阪での大災害が発生した時に備え、2017年度から備蓄を行っている。「15人が3日間過ごせる」ことを想定して、水や食料、生活用品、災害支援用品などを備蓄している。2020年度は期限切れ間近な備蓄食品をボランティア、事務局員などで購入し、新しく購入するローリングストックを行った。

②. 協会B.C.P.（事業継続計画）と災害支援方針の作成

災害時に当協会がどのように事業を継続し、災害支援活動を行うのか、その具体的な計画を記した文書を作成している。2020年度はコロナ禍においてどう備えるかを議論した。

③. 災害時安否確認訓練

災害時に主なアソシエーター（常任運営委員、災害支援委員、職員）の安否確認を迅速に行えるよう、2020年度は、SNSやICTの利用が進んだため災害伝言板による安否確認訓練は中止。環境の変化に応じた判断を行った。

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

東日本大震災による全国の避難者等の数は約4万人で、全国47都道府県、925の市区町村に所在している。このうち近畿には、96市区町村に2,063人が確認されている（復興庁調べ2021年5月28日現在）。

2020年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録団体2団体）の運営相談に随時のった。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。

